

## 大東亜・太平洋戦争（その4）

### 一戦争の遠因、近因、誘因（その2）「ホーリー・スムート法」による ブロック経済化・支那における排日・侮日とアメリカ

前上川北部医師会 会長 中村 稔

—本稿は名寄大学・短期大学道北地域研究所年報「地域と住民」第26号(2008.3)  
の再掲に追補したものである—

渡部昇一は言う。「戦前の世界が戦後のような世界であったならば、日本が戦争に突入する必要はなかったであろう」<sup>1)</sup>

昭和4年10月20日(1929)の木曜日に、ニューヨークの証券取引所で史上最大の株式の大暴落があった。いわゆる「暗黒の木曜日」である。これを救うため8ヶ月後に作られたのが悪名高い“ホーリー・スムート法”であり、この法律によって不況は全世界に波及した。この法律の背景にあるのは、戦前のアメリカの保護貿易思想である。大東亜戦争後アメリカは自由主義世界のリーダーとして、自由貿易の守護神の役割を果たしてきたが、戦前はその正反対だったのである。いわばこの極端なアメリカの地域エゴから出発していた法律は、世界的な不況と保護貿易主義を呼び起こすことになった。

#### 閑話休題—ホーリー・スムート法

アメリカにおける伝統的保護関税思想は根強く、ハーディング大統領は大正11年(1922)、フォード・マッカンバー関税法に署名した。これは国内産業保護のための従価税で、それまでの米国史上最高の税率であり、これによって米国が輸入品から得る関税は約60%増加した。更に昭和4年(1929)、アメリカ下院歳入委員会の議長である、W・Cホーリーの名を冠した法律が下院を通過した。これは1,000品目以上の物品に前述したフォードニー・マッカンバー法をはるかに上回る高率の関税を課すものだった。自国の産業—特に農業—を保護するためばかりか、彼の選挙区の事情のためである。一方、上院においても、R・Oスムート上院議員がホーリー法の姉妹法を提案、論議が交わされ議決された。これも、彼の事業である毛織物業や甜菜糖製造業が保護関税によって受けられる利益が大きかったからである。こうして、世界不況の引き金の大きな要因になったホーリー・スムート法が成立した。

アメリカの地域エゴから出発した法律は、世界的な保護貿易主義を呼び起こすことになった。この風潮に対応してイギリス帝国のメンバーは昭和7年(1932)、いわゆるオッタワ会議を開催し、特惠関税同盟によるブロック経済化を決定した。これは、「イギリス本国のような工業国は、帝国内の諸邦から食糧や工業の原料は無関税、あるいは特惠関税で輸入するが、地域外からの輸入には高い関税をかける」<sup>1)</sup>とすることである。特にイギリスの動きが日本に重大な影響を与えた。工業をやるための原料は、多くオッタワ会議のメンバー地域やイギリスの植民地から買わなければならない。又、その代金を払うためには製品をアメリカやイギリス帝国の支配地域に売らなければならない。そこで差別関税をかけられる。日本にとっては、まさに死活問題である。例えば当時の日本の対米輸出の主要品だった生糸の価格は暴落し、共同保管、操業短縮などの必要が起った。紡績も短操に次ぐ短操でも値は下がるばかりだった。しかし、この大不況は皮肉にもアメリカやヨーロッパでも同様だった。アメリカでは、工場の閉鎖が相次ぎ、労働者も四人に一人は失業という有様だった<sup>1)</sup>。雑誌「エコノミスト」によれば、昭和7年(1932)の経済成長率は、米—8.8%、日本—2.7%、ドイツ—1.2%、英—6.8%、フランス—2.4%、イタリア—6.4%であった。所が経済のリズム変動のためか、昭和8~9年(1933~34)には好況となり、その落差は実に28%であった。

池田美智子は<sup>2)</sup>、「例えばカナダへの輸出品は、輸出時価格に対して、綿織物で、実に1,000%の関税をかけられた。……世界的な保護主義の嵐が吹きすさぶ中で、日本は追われ追われて、ついに稼ぐ市場すら探すことができなくなった。それは、日本の第二次世界大戦(大東亜戦争<筆者註>)参入をうながす原因の一つとなった。」としている。

アメリカのホーリー・スムート法も、英国のオッタワ会議も、いずれもアングロ・サクソン国にかかわるものである。世界的不況が進んでも、これらの地域は、自己完結的経済圏が確立している。当時、アウタルキーを確立している国は、アメリカ、イギリス、ソ連、そして若干劣るが、フランス、オランダであった<sup>3)</sup>。自由貿易とか、国際協調という理念は、アメリカによってまず破られ、イギリス帝国によって捨てられた、と言ってよいのである。

この世界的不況の影響は、単に経済面ばかりでなく、イデオロギーの面でも顕著になった。これは、「不況克服するには、古典的自由主義あるいは議会民主主義では駄目で、全体主義こそその代わりになる」<sup>1)</sup> という思想である。

大正6年(1917)にロシア革命が起ったが、多く的人是余り評価しなかった。それは、革命それ自体が、マルクスの理論に反して資本主義が発達しない国に起り、しかも革命の犠牲が予想外に多く、更に、経済不況が著しく、レーニン自体も新経済政策(資本主義政策<筆者註>)をとらざるを得なかったからである。

ところがホーリー・スムート法を引き金にして大不況が起り、それが泥沼化すると、マルクス主義を見直す風潮が強くなる。特に世界的に影響力のあったイギリスのラスキ教授が昭和5年(1930)を境にして、左翼全体主義—マルクス主義に転換し、「複数政党による議会民主主義では世界的不況は乗り越えられない」としたのである。スターリンの五カ年政策が成功のように思われていたからである。一方、昭和8年(1933)、アウタルキーのなかったドイツで、ドイツ議会はヒトラーに全権を委任する法案を決定し、同年アメリカのルーズベルト大統領も“ニューディール政策”を決めている。だが、ドイツとは違ってその効果の兆しが見えたのは、第二次世界大戦前夜にすぎなかった。いずれにしても、世界的大不況に対する処方箋は全体主義しかない、ということである。左翼の全体主義はソ連であり、右翼の全体主義はドイツ、イタリア、スペイン、一時のフランスなどであった。比較的穏健な全体主義はラスキらのイギリス労働党イデオロギー(進行的全体主義<筆者註>)やアメリカの“ニューディール”だと言ってよい。つまり、左右の違いはあっても、全体主義という点では、共産主義も国家社会主義(ナチス<筆者註>)、イタリア—ファシズム<筆者註>)も労働党イデオロギーや“ニューディール”も同じ根を持つのである。

ドイツのヒトラーは、ケインズに似た理論に基づ

く経済政策によって奇跡的な速さで失業問題や第一次世界大戦による戦勝国への莫大な賠償金問題を解決した。種々な社会資本の整備や産業振興が実施された。現在でも使われている“アウトバーン”もヒトラー時代に造られたのである<sup>4)</sup>。それは“ニューディール”の先取りと言ってよい。

スターリンのソ連も五カ年計画を継続して成長した。そのソ連のコミンテルンが世界各国の共産党にテーゼを發した。テーゼと言っても400字程度のもだったが、日本共産党に対しては、大正11年(1922)1月30日から昭和7年(1932)4月6日まで実に15回もテーゼを發しているのである。スターリンの恐ろしい露戦の後遺症だったのであろう<sup>5)</sup>。「32年テーゼ」の根幹の一つは「天皇制廃止」である。日本は強く反応し、国民感情にも、法律的(治安維持法<筆者註>)にも根づかなかった。種々な問題を起こした悪名高い「治安維持法」であるが、当時の日本にとっては絶対必要なものだった、と言ってよい<sup>1)</sup>。しかも、この法律による死刑と判決をされた者は一人もいない。又、立花隆によれば<sup>6)</sup>、コミンテルンが何回もテーゼを發し、多額の資金援助をした日本共産党は“実り”を得るには余りにも弱小団体だったのである。

世界の流れに呼応するように、マルクス主義の権威が上がり、イギリスでは労働党、アメリカでも社会主義的政策(ニューディール<筆者註>)が採られた。一方、ドイツやイタリア、スペインでは右翼全体主義が勝利し、それぞれヒトラー、ムッソリーニ、フランコが政権を執った<sup>1)</sup>。

日本でも経済不況は凄まじいものだったことはすでに述べた。しかし、昭和6年(1931)高橋是清が蔵相に就任し、ケインズに似た経済政策を採ることや、「金本位制」をやめ管理通貨制に移行することによって経済は活性化し、昭和8年(1933)には、日本の綿布輸出量はイギリスを超えて世界第一位となったのである<sup>1)</sup>。こうして、特に官僚や青年将校たちの心を惹きつけたのは、右翼全体主義つまり天皇を戴く国家社会主義(北一輝<筆者註>)である。「・・・ドイツや日本の国民をナチや軍部支持にかり立てた条件を追求してゆくと、第一次大戦後の米英中心の国際秩序にぶつかる。この秩序を打破する動きに日独をかり立てた大きなきっかけとして、世界恐慌に注目せざるを得ない。」<sup>7)</sup>のである。

戦後はよく左翼と右翼(ファシズム<筆者註>)を対立させ、前者を善玉、後者を悪玉とする言論があった。ナチズムやファシズムは右、コンミニズムは左と両者は全く正反対のイデオロギーと思われ

るかも知れないが、両者は同根—全体主義的社会主义から生じたことに注目しなければならない。だからドイツやイタリア、スペインでは、「同根ゆえに」マルクス主義とナチズム・ファシズムが反目し苛烈な争いをやったのである。日本では共産党の力が弱く、結果として官僚主導型の「統制経済」に向かったのである。国家経済に対する思想は全体主義であることは論を俟たない。

昭和12年（1937）6月に近衛文麿が内閣を組織した。近衛も同時代の「天皇を戴く国家社会主義」の流れに添うように「企画院」を設置した。それは、昭和10年（1935）に先ず内閣調査局が作られ、それが企画庁となり、経済参謀本部とも言うべき「企画院」となったのである。これは、議会の立法とは別に巨大な権限を持つ「統制経済」の中核機関である。そこではエリート官僚と軍部のエリート将校が一緒になって働いた。その結果の一つが昭和13年（1938）に公布となった「国家総動員法」である。しかし、日露戦争で連合艦隊司令長官東郷平八郎のもとロシア海軍に完勝した「T字作戦」を提案企画した秋山眞之参謀長は、第一次大戦後に英国で「総力戦体制」を見て、日本の遅れを嘆じたと言う<sup>8)</sup>。昭和5年（1930）、ロンドン軍縮会議が開かれ日本政府は承認した。所が海軍より、「これは統帥権干犯ではないか」と考えられもしなかった意見が出た。「統帥権」の問題は明治憲法の大きな欠陥の一つであり、明治維新や明治憲法に関わった元老達が逝去した後だった<sup>1)</sup>。その結果、当時の浜口首相狙撃事件から昭和11年（1936）までの昭和史は、集団や個人による“テロ”の歴史であった。そんな中で、昭和6年（1931）満州事変が起る。これが「統帥権干犯」の第一号である。既に、日露戦争後のポーツマス条約によって、南満州鉄道の沿線警備のため、租借地である関東州（遼東半島南部<筆者註>）には旧七師団（旭川<筆者註>）を中心とする約15,000名の精鋭が駐屯していた。しかも、本「年報」第25号で述べたように、満州は“東洋のノーマンズランド”であったばかりか、張作霖など馬賊あがりの群雄20万が各地に割拠して極めて不安定であった。そして、旧ソ連・コミンテルンの“赤い狐”と言われる者が潜入し、日本の国防上でも重要な地だった。日本の挑発によって満州事変が起り、やがて満州帝国が成立する。溥儀皇帝は清の最後の皇帝—宣統皇帝である。清は言うまでもなく、満州族であり、しかも、古代日本は満州族に関わる扶餘や渤海に対して特別な親近感を抱いていた、と言う事実がある<sup>1)</sup>。例え日本の傀儡国家であったとしても、出身母体地に満州帝国が出発したので

ある<sup>9)</sup>。関東軍によって全域が安定し、経済も活性化したので支那（中国<筆者註>）からは100万人以上が移住したが、逆に支那移住は殆どなかった<sup>1) 9)</sup>。日本国民も、“アメリカがダメなら満州があるさ”と賛同したのは言うまでもない。

満州帝国成立に対し、蒋介石の国民党政府は国際連盟に提訴し、リットン調査国による報告によっても国連の制裁はなかったことは本「年報」第25号で述べた。只、最も激しく反対したのはアメリカであり、英仏はむしろ日本に同情的だった。支那大陸における支—米排日連携であることは間違いない。日本に支那侵略の意図はないことを明らかにするために日本は最大の注意を払ってきた。明治33年（1900）の義和団による北清事変時、支那大陸における日本の利権を守るために日本軍は常駐していた。北清事変が起った時、駐日イギリス公使は日本の出兵を要請したが日本は動かず、イギリス外相ソールズベリーが要請してようやく重い腰を上げた。そして、一度軍を出すや、軍律に厳正、常に連合軍の先頭に立って力戦敢闘し、列国を感嘆せしめた。イギリスが特に感銘を受け、対露戦略を伴っていたとはいえ、「光輝ある孤立」を捨て、英国の申し出によって対等の「日英同盟」を結んだことは、本「年報」第25号で述べた通りである。それでは何故日本は出兵に慎重だったのか。一つの理由は、日本に支那侵略の意図がないことを示すことであった。更に、日本は、日清・日露という国運をかけた大戦に勝ち、支那本土においてもさまざまな利権を得てそれを守るための軍が駐屯していた。それは、英・仏・露・独も同様だった。しかも、日露戦争に勝利したことによって、明治44年（1911）になって、アメリカと新通商条約に調印して、初めて関税自主権を獲得した。安政元年（1854）に日米和親条約という不平等条約に調印してから実に57年かかっているのである。一度結んだ国際条約は例え不平等なものでも勝手に破ってはならないのが国際常識だ。それは支那の文化との違いだ。これも慎重だった理由である。まして中華圏で東夷の国が近代化し、支那での排日・侮日を招かないようにしたのも大きな理由の一つである。幸いにして当時は恐日・敬日の時代であった。特に義和団事件の一年後（明治34年—1901）から明治44年（1911）の辛亥革命にいたる10年間は清国にとって欧革開放の時代だった。このため日本に学ぶ軍動が始まり、若者達は日本に留学した。日本に学んだ留学生は、日露戦争当時、一万人に達し、その中には、魯迅や周作人から蒋介石や汪兆銘、コミンテルンの周恩来の名もあった。反日を政治題目に掲げた江沢民は

南京の日本語大学で学んだのである。特に、明治33年(1900)から、日本陸軍士官学校が、清国留学生を受け入れるようになると、最初の年が40名、そして辛亥革命までの11年間に合計630名、革命による中断後大正2年(1913)より再開、支那事変まで毎年40~50名の留学生がいた。彼等の中には、支那に群雄割拠する軍閥から送られる者も多く、彼等は帰国するとそれぞれの軍隊の中核となった。特に日露戦争で日本が勝利すると、清国から更に日本に留学する留学生は急増し、その数は一万数千名であった<sup>9)</sup>。つまり、東京は中国近代化革命の基地となった、と言ってよい。そして多くの日本人が彼等を援助し、支援したのである。つまり、この時代は恐日・敬日の時だった。

辛亥革命後、孫文が南京で大統領に就任し、国名を「えんせいがい中華民国」と定めた。しかし、袁世凱や蒋介石など地方軍閥がそれぞれ「国家」を名乗り安定しなかった。孫文は失意の内に、大正14年(1925)3月12日、神戸の病院で逝去した。しかも各地の軍閥には、それぞれ日本陸軍士官学校卒の日本人将校が多かったのである。アメリカの要請で日本政府一軍部はそれを禁止したが、それでも多くの軍閥の軍事顧問がいたのである<sup>1) 8)</sup>。これも支那大陸で日本が慎重だった理由の一つであろう<sup>9)</sup>。

日露戦争後の日露のポーツマス条約はアメリカのルーズベルト大統領が仲介して成立した。しかも、何故かその翌年に日本を仮想敵国とする“オレンジ計画”が作成されたことは、本「年報」第25号でふれた。それにしても、日露戦争後も満州に進出したがるアメリカの執念にも似た意欲である。それにいちばん邪魔になるのは日本であり、アメリカでは激しい日本移民排斥をやっていた。それは恐日・侮日だった。そして、それは支那大陸における支那人の排日運動を煽り立てる、と言う現れ方をした。アメリカは日本の持っていない情宣機関を支那大陸のいたる所で持っていた。それはキリスト教の宣教師である。彼等が努力しても、排日運動が盛り上がらなかった。排日より恐日があったからだ、と三宅雪嶺は指摘している<sup>10)</sup>。日露戦争後の日本の戦力は、アジアと太平洋でならぶものがなかったからである<sup>1)</sup>。恐日から排日に変わるのは、W・ウイルソンがアメリカ大統領に就任して大正2年(1913)からである。清朝滅亡(明治45年—1912年2月12日)の前、支那政府の外交責任者だった袁世凱は、「えんせいがい米国と組んで日本を抑える」を基本方針とした。更に北伐に失敗した蒋介石は、浙江財閥の才媛宋美齡と結婚した。これは、浙江財閥の宋家を通じてアメリカと組んだことを示す儀

式だった、と言ってよい。宋美齡はアメリカ本土において猛烈な反日運動とデマ戦を展開し、ルーズベルト大統領も、支那を東洋における大国と錯覚し、排日では共通の立場となったのである。再起した蒋介石は昭和3年(1928)、再び北伐の軍を發した。2,000人近い日本人を守るため、山東半島に齊藤旅団長のもと出兵した。蒋介石の南軍が入城して、“治安の保証をする”としたので齊藤旅団長は、蒋介石を信用し、排日の口実を与えないと考えた。しかし、略奪は支那の常で、日本人の家屋や墓地在り壊され、更に男女16人がむごい惨死体となった。これは蒋介石の計画だったと考えられる<sup>1)</sup>。そして、蒋介石は、排日の激しい国際宣伝戦をしたが、世界のマスコミは“日本人が仕掛けたのもでない”と問題にしなかった。済南事件の悲劇である。只、特に非道な排日移民法をやって、日本人性悪説を信じたいアメリカ人だけが例外だった。さらに、この感情を米国が強くしたのは、第一次世界大戦である。日本も米国も関係なかったが、日本は同盟関係にあったイギリスの要請を受け参戦した。ドイツが膠州湾に持っていた租借地を期限付きで引き渡すことを求め、拒否されてドイツに宣戦布告した。大正3年(1914)、青島要塞を占領した。所が、袁世凱の中国政府は、日本軍の撤退を求めた。当然帰るについての外交折衝が生じる。大隈内閣の加藤高明外相が出した提案は五項目だった。これに含まれる条項を加算すると二十一カ条になるのだが、親支・反日の外国特派員、特にアメリカ系の新聞の手にかかって、「対華二十一カ条の要求」として世界中に打電された。まだ大戦に参加していなかったアメリカは強硬に抗議した。しかし、このうち5ヶ条は既得権の確認と明確化であり、他の10ヶ条は、対独講和締結の時に、日本が合法的に継承する諸權益に関するもの、残りの6ヶ条はあくまで日本の希望であって要求ではなかった<sup>1)</sup>。根拠のないことでも世界的マスコミの網にかかることと事実として確立してしまうのである。日本でも三宅雪嶺も、「・・・鬼の居らぬ間の洗濯という利なきに非ず・・・」と書いている<sup>10)</sup>。しかし、それは決して日本の強い要求ではなく、袁世凱から、『仕方がない』と国民を納得させるために出してくれ』と日本側に頼んだことは、加藤高明外相の日記や、東郷茂徳元外相の回顧録で明らかである<sup>8)</sup>。つまり日本は「引っかけ外交」にやられたのである<sup>1) 11)</sup>。しかも、当時の常識として、そんなにおかしなものでなかったことは戦後のパリ講和会議に出席したイギリス、フランス、イタリアなどが、日本の言い分を支援してくれたことから明らかである。支那も一度は完全に

承諾し、批准しながら、アメリカのウイルソン大統領が「親支・反日」と知るや、一転して、反日・侮日を国の基本方針とした<sup>11)</sup>。パリ講和会議において米中の反日連携が明らかになった、と言うことである<sup>11) 9)</sup>。更に悪いことに、昭和2年(1927)、南京事件が起こる。この事件で日本は全く無抵抗だった。それは、排日をさけるためだ。これによって、「日本は騒げば逃げる」と更なる排日・侮日が強くなったのである<sup>12)</sup>。更に、コミンテルンの支持を得た支那共産党もからんでいたのである<sup>1) 8) 9)</sup>。

本「年報」第25号でふれたように、日本は義和団事件の鎮圧後に、出兵した連合軍と清国政府の間に結ばれた北清事変議定書により、英米独仏伊など欧米諸国とともに日本も駐兵権と演習権を獲得した。日本の支那駐屯軍は決して「不法滞在」していたのではないのである。更に悪いことがある。「奉天三十年」のクリスティーによれば、「日本国民の最も下級な、最も望ましくない部分の群衆が入ってきた」のである<sup>1)</sup>。商社員とか現地で正業についている人々のほかにこうしたいかがわしい日本人が相当多く含まれていたことも、その後の大陸政策をむつかしいものとする。この原因は明治43年(1910)の日韓併合である。韓国で近時言われている「創氏改名」などなかったばかりか、むしろ朝鮮人が「日本名」を名乗った方が何かにつけて有益だと改名したものだ。日華事変の始まった昭和12年(1937)に支那大陸を旅行した詩人金子光春は<sup>13)</sup>、「実にいろんな日本人が大陸にいるのを見て、うっかりすると、この事変はこの人たちのために始まったのではないかという気がする」と書いている。恐らく侮日に深く関わったと言うことであろう。

更に、大正13年(1924)、幣原喜重郎が外相に就任し昭和2年(1927)までその任にあった。幣原外交は国際協調主義が特徴とされるが、支那に関する情報をもっていても、自分の思い込んだ平和友好外交を実情を無視して展開した。これも侮日の大いなる要因となったのである<sup>8)</sup>。

昭和12年(1937)7月7日夜の北京郊外の盧溝橋地区での演習も支那側に事前通報していた<sup>14)</sup>。所が突然清水中隊が実弾射撃を浴びた。日本からではなく周辺の支那軍からだったが、最近では、コミンテルの支援を受けていた中国共産党軍が蒋介石軍と日本軍に双方に発砲したことが明らかになっている<sup>8) 15)</sup>。日支双方の交渉が進み、調査団が現場に到着する前に3回目の銃撃が起き、牟田口連隊長が反撃を命じた。この後北支から中支に戦線は拡大したが「宣戦布告」はなく、今言われる「日中戦争」ではなく、

当時の「支那事変」とするのが妥当だと思われる。何故ならば、昭和12年(1937)の南京陥落まで、中華民国の外交部は東京にあったからである。支那が「宣戦布告」したのは、大東亜戦争が始まってからである<sup>1) 9)</sup>。

日本軍は戦線拡大の意思は少なかったが、「支那事変」後3週間位に「通州事変」が起り、多数の日本人が虐殺された。済南、南京に次ぐ虐殺事件であり、それに対し日本は支那において一回も虐殺はしていない。それが日本の文化であり、「虐殺の文化」は、欧米と支那である<sup>1)</sup>。「通州事変」がその後の日本軍の行動を決定したと言ってよい<sup>16)</sup>。

昭和12年(1937)12月13日から、北・中支の戦局で日本軍は連戦連勝した。日本軍部と政府は、駐支ドイツ大使トラウトマンを通じて講和を何回も申し入れた。それは勝利を得ると言うより事変の解決が目的だったからだ。しかし、蒋介石からの回答はなかった。そして、前述の「通州事変」である。こうして、近衛首相が、昭和13年(1938)1月16日、「爾後国民政府を相手にせず」と発したのは、こんな背景があったのである<sup>9)</sup>。こうして支那事変は、支那のほぼ全域に及び泥沼化したのである。更に、支那における各部隊が、勝手に行動し、それを軍中樞部も止められなかったのである。昭和3年(1928)の6月4日、満州で張作霖が爆殺された。これは、出先の軍隊が勝手に行動を起こす初めてのものであり、現地の高級参謀河本大作大佐の独断だったのである。これは、昭和5年(1930)、ロンドン会議を引き金として、「統帥権干犯問題」が起る以前だった。しかし満州の状況がそれ程不安定だったことを示すものと言ってよい<sup>1)</sup>。昭和6年(1931)関東軍の石原莞爾参謀長によって、「満州事変」が、「統帥権干犯＝下剋上」第一号として起きたのである。しかし、これは、国境を接するソ連のコミンテルンから大量の“赤い狐”と呼ばれた工作員が侵入してきたことと無関係ではない<sup>17)</sup>。こうして支那大陸の泥沼化が進み、それが大東亜戦争に結びついたのは不幸なことだったが、本「年報」第25号で述べたように、当時の世界史のパワー・ポリティックスにおいて、日本にとっては避けることができない歴史的必然性の側面を十分持っていた、と私は改めて思ったのである。

「支那における排日・侮日とコミンテルン・アメリカ」については次号で稿を改める。

※ 宋美齡がアメリカで猛烈な反日運動をしたことは述べた。しかし、アメリカの外交部でも、政府部内に見られる中国への危険な思い込みと不

当な肩入れに警告を発する者もいた。J・A・マクアリーである。彼は、大正14年（1925）から昭和4年（1929）10月まで中華民国駐在公使をしていた。昭和8年（1933）にF・D・ルーズベルトが大統領に就任するとマクアリーを重用し、昭和10年（1935）に政府の極東問題顧問に任命した。政府への警告として書いたのが、「平和はいかに失われたか—大戦前の米中関係・もう一つの選択肢」を報告書と提出したが重要視されなかった。高く評価したのは駐日大使ジョセフ・グルーだった<sup>18)</sup>。又、日系アメリカ人カール・カワカミは昭和12年（1937）の日本軍による南京陥落を大陸で経験し、そこで蒋介石政府が如何に虚偽で固めた対日誹謗中傷宣伝の実体を明らかにした<sup>19)</sup>。更に、戦前上海の副領事だったラルク・タウンゼントの昭和8年（1933）の著述「暗黒の道・支那の真相」で、支那人の民族的体質であると見る他ない、法と秩序、そして道徳と人情の無残な蹂躪の諸場面が活写されていると言う<sup>18)</sup>。

## 参 考 文 献

- 1) 渡部 昇一「日本史から見た日本人昭和編」 祥伝社 (1991)
- 2) 池田美智子「対日経済封鎖」 日本経済新聞社 (1992)
- 3) 渡部 昇一 西尾 幹二『歴史教科書に内政干渉「朝日」  
「外務省」が曝け出した奴隷の精神』 諸君 2001、5 文芸春秋社 (2001)
- 4) 渡部 昇一「かくして歴史は始まる」 クレスト社 (1992)
- 5) 谷沢 永一「悪魔の思想」 クレスト社 (1996)
- 6) 立花 隆「日本共産党の研究」 上下 講談社 (1980)
- 7) 上山 春平 三宅 正樹「第二次世界大戦」 河出文庫 河出書房 (1993)
- 8) 渡部 昇一「日本とシナ」 PHP研究所 (2006)
- 9) 黄 文雄「捏造された昭和史」 ワック出版 (2004)
- 10) 三宅 雪嶺「排日熱・恐日病・親日心」 千倉書房 (1936)
- 11) 中西 輝政『「謀略宣伝工作」という名の中国外交に打ち勝つための提言』 正論 2005、7 産経新聞社 (2005)
- 12) 湯浅 博『自立国家として当然の「核」論議』 正論 2007、1 産経新聞社 (2007)
- 13) 金子 光晴「絶望の日本史」 光文社 (1965)
- 14) 秦 郁彦「盧溝橋事変は日本軍の謀略で戦争が始まった」と言われたら 諸君 2006、2 文芸春秋社 (2006)
- 15) 三田村武夫「大東亜戦争とスターリンの謀略」 自由社 (1987)
- 16) 小室 直樹 渡部 昇一「封印の昭和史」 徳間書店 (1995)
- 17) 渡部 昇一 日下 公人「内なる矜持として」 別冊正論 Extra 04 産経新聞社 (2006)
- 18) 小堀桂一郎「それぞれの歴史観」 別冊正論Extra 04 産経新聞社 (2006)
- 19) K・カール・カワカミ「シナ大陸の真相 1931—1938」 (福井雄三訳) 展転社 (2001)